

2011年11月21日講演（於読売新聞社）

## 「体験的日米同盟論」（講演要旨）

元航空自衛隊航空支援集団司令官（空将）

織田 邦男氏

### （1）勤続35年の教訓

航空自衛隊で35年間勤務し、日米共同演習のスタートからイラク派遣に至るまで日米関係に携わってきた経験から得た教訓から話を進めたい。

まず安全保障を考えるスタンスとして一番必要なのは、徹底したリアリズムの追求です。リアリズムを追求すれば自分、あるいは日本の弱さが自覚できる。その弱さをきちんと自覚する、つまり日米同盟なくして日本の安全保障は成り立たないという現実をしっかりと自覚することです。その時、「3K」を捨てなければいけない。3Kとは、「過去」「感情」「観念」のこと。過去がどうだったか、などはどうでもいい。国益に沿って考えればいい。好きとか嫌いとか感情で左右されてはいけない。かくあらなければならないという観念が、徹底したリアリズムの追求には邪魔になるということです。

次に対米感、すなわち米国に対する考え方には二つの典型的なパターンがあります。一つは「米国かぶれ・べったり派」で、もう一つは「反米意固地派」です。

米国かぶれ・べったり派は、米国に対して何かあこがれのようなものを持っていて、米国のやることは善人のやることだと考える。全面的に受け入れてしまい、言うべき時に日本の立場について何も言わないという欠点がある。

他方、反米意固地派は、理性ではなく感情が優先している。敗戦時の反米ナショナリズムが消化されていないのかも知れない。国際関係の分析で著名な識者でも、日米関係について非常にいびつで、リアリズムに欠ける主張をする。

例えば、「独立国（日本）に外国軍（米軍）が長期駐留するのは異常な事態、これを改めなければならない」と説く。しかし、自主防衛を強化するとは絶対に言わない。これでは単なる嫌米主義者だ。嫌米主義者たちは必ず、「日米同盟イコール対米追随であり、米国のポチ、悪だ」という。同時に「国際協調イコール国連中心主義で善だ」という。そして、日米か国連かという二者択一を迫る。極めてリアリティーに欠ける論法で、戦後の反米主義というのは、戦前の全体主義と同様に異端なナショナリズムだと思う。共鳴するメデイ

アも多く、国民の中にはまだ共感する人が多いのではないか。

その端的な事例は、2年前の政権交代で、民主党の小沢一郎氏は海上自衛隊がインド洋で続けていた給油活動の延長に反対と主張した。国民世論も「そうだ、そうだ」という風潮になった。しかし、軍事的に見て、あれほどローリスクでハイリターンの方針はない。国益を考えれば何でやめるのかと思ったが、米国主導の活動にピリオドを打つことで、留飲を下げるようなムードに流れてしまった。これは非常に危険な感情だと思う。

過去を振り返ってみても、留飲を下げる外交にはろくなことはない。1933年の松岡洋右外相の国際連盟脱退がその典型でしょう。当時、新聞協会も「国際連盟脱退」という共同声明を出しているが、これは弱さの自覚がない象徴だと思う。

米国かぶれ派も、反米意固地派も、両者に共通するのは自信のなさ、あるいは劣等感の反映ではないか。地に足のついたリアリズムを追求し、弱さを自覚し、現実を直視し、過去、感情、観念を排除すると、残るのは、その政策が賢明か、それとも愚昧か、という選択肢になってくると思う。

リアリティーを追求すると、日本の防衛政策に決定的に欠けていると思う要素は六つあります。

一つは核。核兵器は軍事的には使えないと言いますが、相手に意思を強要するための恫喝の政治的兵器としては非常に有効です。日本も核に対して何とか対処しなければいけないという理由から米国に頼っているという面がある。

二つ目は情報。2003年末から09年までイラクで続けてきた空輸活動の経験から、日本ほど情報に投資しない国はないと思う。言い換えれば、情報盲目国家。日本が持っている情報といえば、近隣の周辺情勢について多少の情報を持ち合わせている程度。それにしても米国は情報量が圧倒的に多い。それでも周辺情勢を多少持っていることで、米国とギブ・アンド・テークできる。しかし、自衛隊が海外に出ると、情報はほとんどない。非常に恐ろしいことだ。

三つ目は攻撃力。これは決定的に欠けている。「防御して反撃しない者は滅びる」と言われるが、専守防衛を英語でどう訳すのでしょうか。外国の軍人には説明できない。そんな考えはあり得ないからです。15年前、あるテレビ局の番組に出演させられ、司会者から「専守防衛についてどう思いますか」と聞かれたので、「軍事的に見たら非常に難しい戦略です」と答えたら、防衛庁（当時）に戻って始末書を書かされました。専守防衛と言いつついられるのは、日米同盟があるからです。ところが「座して死を待つことはない。い

ざという時は攻撃する」という。これほど無責任な発言はない。装備もない、訓練もしていない。いざという時にやるというのは、かつての特攻隊と同じ、非常に無責任です。

情報と攻撃力に関するエピソードですが、私は航空幕僚監部の防衛部長時代に、巡航ミサイルのトマホークを購入しようという議論があった。私は「情報もないのにトマホークを買ってどうするのか」と主張しました。

当時、北朝鮮は山岳地帯に9000を超える洞窟を掘っていたが、米国でさえ洞窟にある核の正確な位置を特定する情報は得られていなかった。9000もあると、米国もトマホークではたたけない。しかも、北朝鮮は韓国側からの攻撃に備えて北側の斜面に洞窟を掘っている。トマホークの性能上、南側から迂回して攻撃することは非常に難しい。迂回できるように改修したら、低空で飛行するトマホークに対抗して、北朝鮮は途中の経路に障害物を作る。そうした情報が得られれば、今度は米国がポップアップして障害物を避ける改修を実施する。情報を介したイタチごっこですが、日本にはそうした情報が一切ない。それなのにトマホークを買ってどうするのか、と言ったことがある。

四つ目は軍事技術。日本の技術力は高いと言われますが、いわゆる要素技術は持っていない、それをインテグレートする能力がない。だから兵器にする能力はない。開発の経験不足という理由もありますが、戦いをやっていないので情報がない。戦いのノウハウがないことは致命的でもあります。

しかも、米国とは研究開発費に格段に差があります。米国に国防高等研究計画局（DARPA）という組織がありますが、ここだけで日本の防衛予算より多く、年間7兆円ぐらい使っている。開発するにはリスクがあり、民間企業では手が出せないようなことでも将来必要になると思えば研究させています。どんな研究をしているかという、例えばバイオ革命。5日間食糧なしで戦える兵士をどのようにつくるか。とんでもないような研究ですが、兵士の認識能力に影響を与えず、しかもモルヒネより有効で、かつ危険を伴わないで激しい苦痛を取り去る方法といった研究もあります。これは今、アフガニスタンの山岳地帯で、後方支援も受けられないような場所で兵士が倒れた時に、自分で注射を打って、すたすた帰ってくるというようなことが求められているのです。

あるいは、地下5メートルまで透視する方法や、稲妻の制御も研究しています。人工的に稲妻を発生させる。あるいは落雷を防ぐ。あるいは逆に、落雷を自分の意図するところに落とすといった研究をやらせる。こうした研究の産物がインターネットやGPS（全地球測位システム）に結実してきた。

五つ目は、海上交通路（シーレーン）です。シーレーンは、日本はフィリピン以北の1千マイルのシーレーンなどと言っていますが、日本のエネルギーの自給率はわずか4%しかなく、海外に多くのエネルギーを依存しています。石油の依存率は65%で、うち90%は中東に依存している。中東までシーレーンは6千マイル（約1万キロ）余りあるが、事実上、米海軍の第7艦隊が守っています。日本でやれるのは、1千マイルをせいぜい半年間くらいなら守れる程度。残りの5千マイルは米国に頼まざるを得ない。これが現実です。

だからこそ、弱さを自覚すれば、どこかと同盟せざるを得ない。古代アテネの歴史家、ツキディデスは「人は敵に回して恐ろしい者を味方とする」と言っていますが、それは米国ですか、ロシアですか、中国ですか。どう考えても米国にならざるを得ない。

米国と同盟を結ぶのであれば、米国をうまく利用する、活用する。つまり「活米」の知恵というものが求められると思う。それこそ、反米でも、嫌米でも、親米でもない。米国を上手に活用することです。

イギリスの将校と中東で何度も議論したことがあります。二人きりになると米国の悪口に花が咲く。イギリスも弱小国として、米国をいかに利用するか、本当に真剣に考えているということを感じました。イラク戦争の時にブレア首相は国民に向かって、米国を孤立させてはいけない。世界史の変わり目にイギリスは必ず関与すべきであるということをととうと演説した。やはり米国のやることを、イギリスは応援せざるを得ないというのを、きちんと国民を説得する。つまり、弱さを自覚するがゆえに、「活米」の知恵が求められるのです。

そして最後は、「同盟は紙にあらず連帯感」ということです。これはキッシンジャー元米国務長官の言葉ですが、まさにその通りです。同盟というのは、人と人との関係、ヒューマン・コンテクストで成立している。同盟関係というのは、国と国との間の仲立ちをする人たちの不断の努力によって支えられている。だから、人間関係がだめになったら、あっという間に、同盟もだめになります。

人と人との関係が大切だと思うのは、2004年ごろからの米軍再編を巡る動きを見ていて感じました。当初の米国案では、東京・横田にある第5空軍司令部がなくなるという案だった。第5空軍司令部がなくなって戦闘機だけ残るのか。日本の立場はどうなるのか。戦いは空から始まる。それに対して我々が物申せる相手が日本からいなくなることは非常にまずい。当時、米空軍の副参謀長がマイケル・モズレーという私が米空軍大学に留学していた時の同級生で飲み友達だった。彼とフランクに議論した。彼は6年間、沖縄・嘉手

納基地に勤務した経験があり、日本の重要性を非常によく理解していた。彼が動いてくれたおかげで、第5空軍司令部は日本に残りました。

残って良かったと思うのは、イラク派遣の時にどれほど第5空軍が航空自衛隊を助けてくれたか。あるいは東日本大震災におけるトモダチ作戦でも、横田の第5空軍と在日米軍司令部で、自衛隊との間の調整メカニズムが働いたからです。

同盟というのはガラス細工のようなもので、積み上げるのは非常に大変ですが、壊すのは一瞬です。「同盟はガーデニングだ」とは、アマコスト駐日大使の言葉ですが、ガーデニングのように常に手を入れていなければ、すぐ荒廃してしまう。日本は同盟を死活的に重要と考えれば、常に手入れしなければいけない。手を抜くと、とんでもないことになる。これも弱さの自覚がないからだと思います。

例えば、民主党の鳩山元総理の日米中正三角形論とか、有事駐留論とか、小沢一郎氏の第7艦隊だけで十分だなどという発言。これは軍事知識が全くない。だからこそ、こういうのを聞くと米国は嫌気が差す。日米中正三角形論とは、韓国の盧武鉉元大統領が主張した全方位等距離外交と一緒です。米国はほとんど嫌気が差していた。

有事駐留論も、有事にだけ駐留するだけで連帯感が保てるのか。自分の奥さんに、お前はうるさいから実家に帰れ。しかし、私が病気になったら戻ってきて看病しろ、というようなもので、そんな関係はあり得ない。

軍事的に決定的な間違いは、有事に駐留するからには、駐留する場所を空けておかなければならない。ところがスペース（基地）を返すことを前提に有事駐留ということを主張している。完璧な誤りです。第7艦隊も6千島を守るための艦隊です。日本だけを守る部隊ではなく、小沢氏の第7艦隊で十分というのも成り立ちません。

過去にも、同じようなことで同盟が漂流する時がありました。その後、小泉・ブッシュの関係で同盟が絶頂期になったと思っていたら、政権交代でどん底まで落ちていった。今、小泉とブッシュの関係は、オバマと李明博になってしまっています。かつて韓国が孤立していたブッシュ・盧武鉉の関係が、オバマと鳩山や菅の関係ではないでしょうか。

そして関係がおかしくなると、米国から必ず次のような意見が出てくる。

「信頼できない日本を防衛するために、米国の若者の血を流させることはできない。日本から米軍基地を撤退しても米国の国益が確保できるよう、米軍全体の軍事戦略を抜本修正し、日米安保条約を廃棄する方向に転じたほうがいい」

幸いこれは少数派ですが、多数派にならないようにしなければいけない。しかし、この

意見は米政権にもある程度影響を与えている。今回のヒラリー・クリントンの政策論文を読むと、明らかに影響を受けているところがある。しっかりと手入れしなければ行けない。それが35年で得た教訓です。

## (2) 日米同盟7回の変遷

少し視点を変え、現場から見た日米同盟ということで述べてみたい。自衛隊の発足以来、日米同盟関係は7回ぐらいの変遷があったと思います。

1954年7月1日に自衛隊が誕生し、78年に旧ガイドラインができるまでが「第1期」であると思います。この時期の同盟は、「低値安定」期。自衛隊なんて全く期待されず、共同作戦も、共同訓練も、作戦計画もない。こんな同盟があるのですか、と思いますが、現実にあったわけです。私は77年にF4のパイロットとして石川・小松基地に赴任しましたが、それまで米国とは1度も訓練したことがありませんでした。振り返ってみますと、いかに独善的な訓練をしていたかと思います。

旧ガイドラインが78年策定されてから91年のソ連崩壊までが「第2期」です。この間、日米同盟関係は急上昇する。70年代後半にソ連が北方領土に駐留し、日本周辺の軍事バランスが大きく変化してきた。自衛隊も戦力がついてきたということで、米国は自衛隊の戦力を加味して考えようとなった。それが、不沈空母、対ソ包囲網の一翼という言葉になった。同盟としては運命共同体になったと思う。

航空自衛隊と米空軍との共同訓練も始まりました。米国の熱意はすごかった。とにかく「日本よ、強くなってくれ」でした。西側陣営の一角が崩れたら、とんでもないことになる。こちらが聞けば何でも応えてくれた。装備品はもとより、戦技や戦法までです。情報も伝えてくれました。ベトナム戦争が終わり、戦争を実際に戦った人たちが、硝煙の臭いをプンプンさせながら一緒に訓練をやった。正直、戦争とはこういうものなのか、と実感したのを覚えています。

同時に、自衛隊の増強も要求された。1980年には当時のブラウン国防長官が中期防衛力整備計画を1年繰り上げろと要求し、82年にはワインバーガー国防長官が10年で防衛費を2倍に増やせ、とまで言ってきた。1000海里のシーレーン防衛要求もこの時でした。米国の圧力で自衛隊は強化されましたが、政治もミリタリーも、連帯感としては日米同盟の黄金時代だったと思います。

その時に初めて、日米共同作戦計画を作りました。米国留学から帰ってきた私は作戦計

画の立案の部署に配置されました。ガイドライン（運用指針）にもあるように、事前協議は対象にしない、憲法問題も非核三原則も対象外という前提でした。米国は「行政上の義務はない。ジャスト・スタディーだ」ということで作戦計画を作ることになったのですが、策定過程で、我々は「これはできません。あれもできません。日本は法制上できません」ということばかり。次第に米国の担当者との関係は険悪になってきた。防衛協力が進むほど日米間が険悪になるというのは、非常におかしな話ですが、米国は欲求不満になっていました。

次にソ連が消滅して、96年に日米共同宣言を出すまでが「第3期」です。「同盟漂流」という言葉があったように、共通の敵が喪失したことによって同盟の価値が大きく変化し、同盟の存在意義すら揺らぎ始めていた。運命共同体であるはずの同盟が、利益共同体になる。安全保障は、団体戦から国益を追求する個人戦に様変わりしてしまった。象徴的なのは、コアリション（有志連合）という言葉で、米国にすれば「この指とまれ」といった感じでした。

しかし、日本は日米同盟なくして安全保障が成り立たない。死活的に重要だから「この指とまれ」では困る。米国戦略の中で同盟は大きく漂流していたと思います。

漂流する最大の要因は、91年の湾岸戦争で日本が汗をかかずに小切手外交をしたことです。国民1人当たり1万円（約100ドル）、総額130億ドルもの巨費を投じたにもかかわらず国際社会からは何の評価もされなかった。戦争後、政府はあわてて6隻の海上自衛隊の掃海艇を派遣しましたが、海上自衛官は「他国の軍人から『お前に100ドルやるから戦場に来い』と言われた」といって泣いていました。

政治が揺らぎ、ミリタリーまで影響し始めた。当時、米国の防衛駐在官に聞くと、国防総省（ペンタゴン）のアポイントが取れない。事実上の出入り禁止状態だったという。本当に同盟は漂流し、最悪の日米同盟だったと思います。

ベイカー国務長官も「日米のグローバル・パートナーシップは終わった」と語り、在職中は2度とまともな同盟国として日本を扱うことはありませんでした。失われた20年の始まりだったと思います。

92年からスタンフォード大学の客員研究員として米国にいた私は、米国の厳しさを肌で感じました。クリントン氏の大統領選挙のスローガンは、「冷戦は終わった。日本とドイツが勝利した」でした。

大学での議論も、ひどい内容だった。例えば、ソ連を対象とした情報組織をどうするか。

ソ連は消滅したから、次の敵は日本とドイツだという。その情報網を使って貿易戦争をやるという。案の定、93年にクリントン政権が発足し、訪米した宮沢総理はけんもほろろ。記者会見で「日米関係は50年前にさかのぼりました」と落胆して述べているのが印象的だった。次の細川政権では構造協議の決裂もありました。

米国は幼稚なところがあり、こういうのは必ず経済にも影響する。当時、三菱自動車がセクハラ訴訟を起こされ、3400万ドル取られた。トヨタの燃料漏れ検知装置の不具合訴訟もあり、東芝もパソコンで1千億円取られた。これは、同じキーを22万回たたいたら1回エラーが出るという内容です。こういうことを米国は平気でやる国なのです。

鳩山政権が日米関係をおかしくさせた。これは何か仕掛けられると思っていたら、案の定、トヨタのプリウス訴訟騒ぎが出てきました。トヨタはうまく乗り切ったと思いますが、90年代前半の米国での日本の評判は最悪でした。

まだあります。カンボジアPKOに絡んで米国の新聞は1面で日本を非難した記事を載せた。日本人の警察官と国連ボランティアの2人が亡くなった直後、日本の閣僚が国連の明石康さんに「日本の担当地域は危険だから代えてくれ」と頼んだと報じられた。米国の新聞には「日本の国際平和協力はとんでもない。インチキだ」と。すでにカンボジアPKOで170人が命を落としている。2人死んだ程度で場所を変えろとは何だ。他国の軍隊は死んでもいいのか。とにかく凄まじい記事でした。日米関係はどん底の状態だったと思います。どん底の状態に政治がなりますと、軍同士の関係にも影響が出てくる。

日米の共同訓練も、それまで年に15、6回実施していたのが、5分の1、年に2、3回になってしまった。やはり政治がぶれると、現場まで影響される。私は「同盟親ガメ論」と呼んでいますが、親ガメこけたら皆こけたのが当時の状況です。

日米同盟はどん底に落ち、同盟が漂流していたわけですが、運が良かったのは情勢がそれを許さなかったということです。93年に北朝鮮はNPT(核拡散防止条約)を脱退し、96年には台湾の総統選があり、台湾海峡に中国が弾道ミサイルを撃ち込むという事案があった。このままではまずいということで、米国では有識者が中心となって、95年に東アジアの安全保障に関する報告書、いわゆるナイ・レポートを作成し、同盟漂流からの回復を図る。翌96年に日米安保共同宣言と結実した。

その後、2001年の同時多発テロまでが「第4期」ですが、日米同盟関係はどん底から緩やかに上昇していきます。共同宣言に基づき、沖縄・普天間基地の返還が合意され、97年には新ガイドラインが策定されました。この時、心配したのは前回のガイドライン



作成のように、自衛隊と米軍が机をたたいて怒鳴り合うことは避けなければならないということでした。

共同作戦計画の研究は蓋然性の高いテーマ、つまり朝鮮半島有事に伴う周辺事態を扱ったわけですが、日本側は前回と同様、「立法、予算、行政上の義務はない」という前提でした。ただし、ある一文がガイドラインに挿入されたのです。それは、「努力の結果を、それぞれの具体的な政策や措置に適切な形で反映することが期待される」という文言で、この一文があったからこそ、その後の周辺事態法、有事法制、米軍行動円滑化法などにつながったのです。

2001年の同時多発テロから05年の日米双方の外務・防衛相会談で「未来のための変革と再編」がまとめられるまでが「第5期」です。この間は日米同盟の絶頂期でした。仮想やバーチャルの世界から実動へと変わり、自衛隊がインド洋やイラクに派遣された。その一方で中国が台頭し、共通の戦略目標で、初めて中国という文言が入った。これは画期的なことで、状況と脅威認識が一致した同盟になったということです。

2005年以降は「第6期」で、同盟関係は好調なもの、降下の兆しが顕れてくる。米国はテロとの戦いで衰弱し、もう2正面作戦もギブアップとなった。自民党の統治能力も低下してくる。そして09年に日本では政権交代が起こり、「第7期」を迎えた。新政権の同盟に関する無理解もあり、日米同盟は再び急降下し、どん底状態に陥ってしまった。

こうして同盟関係を振り返ってみると、日米同盟は死活的に重要であるにもかかわらず、非常に関係の濃淡が激しい。それは政権担当者、あるいは国民に弱さの自覚がないからだと思う。日本の安全保障というのは日米同盟なくして成り立たないという弱さの自覚がないからです。努力しなければ同盟は保てないということを政治も国民も認識すべきだと思います。

### (3) イラク空輸活動

イラク派遣の教訓と今後の国際協力活動ですが、米軍によるイラク攻撃は2003年3月20日に発生しますが、その1週間後、私は航空幕僚監部の防衛部長として防衛省内局の防衛局長室に呼ばれました。言われたのは「今度は行きますよ。準備してください」でした。小切手外交の汚名をそそぐという共通認識がありました。

しかし、さて準備となったら、情報が何も無い。イラクは38日で戦闘は終結したが、多国籍軍の状況とか、活動のための根拠基地をどうしたらいいのか、脅威はどの程度ある

のか、特別装備は何が必要で、通信は……。とにかく何も無い。やはり米国に聞くしかない、東京・横田の第5空軍司令官に「ひょっとすると自衛隊もイラクに行くかもしれない。情報を教えてくれ」と頼み込みました。即座に全面協力を約束してくれました。その要因は、米国が孤立している状況の中で、小泉首相が「イラク戦争を支持する」と宣言したことです。

それでも情報は厳しいもので、5空軍の裁量の範囲を超える内容を入手することは難しかった。それを乗り越えたのは、最初は2003年5月のクロフォードでの小泉・ブッシュ会談です。首相がイラク派遣を明言したことで、今まで要求していた情報がどっと入ってくるようになりました。次は7月26日にイラク特措法が成立した時です。現地調査に行けるようになり、必要な情報が入ってくるようになりました。しかし実際に派遣されるまで5か月かかった。このため米国はいら立ち、本当にやる気があるのかと疑心暗鬼になってきた。怒ったのはアーミテージ氏です。「イラク派遣はお茶会じゃない」とかんかんでした。

派遣後、同盟は連帯感だと再認識したことがあります。当時、韓国は自衛隊派遣から10か月後に派遣を決めるのですが、韓国の担当者が来日して「日本は米国とうまくやっているが、派遣の情報を提供していただきたい」と言いに来ました。いいですよ、と言いましたが、「我々の情報は、大半が米軍です。韓国も駐留している米軍からどうして聞かないのか」と尋ねたら、「教えてくれない」と言っていました。実際、米空軍の幹部と話をした際に、韓国は秘密保全に懸念があるとも言っていました。当時の韓国は、今の日米関係に似ています。本当に恐ろしいと思いました。

実際に派遣され、イラクの空を飛ぶ段階になって、今度は戦術情報がないと飛べない。イラクという戦場の上では、プレデターなどの無人機(UAV)が飛び回り、戦闘機も飛んでいる。危なくて仕方がない。我々としては、当日の戦場がどこかを知りたい。そのために中東にある米軍作戦司令部に10人常駐させ、24時間態勢で情報を収集し、活動に反映させました。作戦司令部に行った際、「ようやく日本も海外で活動するようになったか」と大歓迎されました。米国との支援協定にサインする時、防衛部長(米国では少将)の私に対し、米国は中將が出てきました。普通、自衛隊の少将(ツースター)が行けば、米国は准将(ワンスター)が普通です。中將(スリースター)が出て来たのは、米国にとって日本のイラク派遣がそれだけ重要だったのだと思います。

大歓迎を受け、セレモニーまでやってくれたのに、私が司令部に入ると、5つの画面の

うち一番右の画面が消されてしまいました。自衛隊には見せない画面で、多少割り切れなさを感しました。その後、一緒に汗を流して活動していると、状況が変わってくる。相当な情報まで入手できるようになりました。それでも情報には最後まで差別があった。血を流さない国と汗と血を流す国。つまり、イギリスとオーストラリアに提供する情報と、日本と韓国に提供する情報は明確に違っていました。常に情報ストレスを感じながらの活動でした。

活動では、情報はもとより救難態勢、救急医療態勢、そのすべてを米国に依存していました。米国を如何に利用するか、それはイギリスも、オーストラリアも同じ思いです。イギリスの将校がよく言うのは、「米国は巨大なタンカーだ。押しても引いても動かない。しかし、そのタンカーをうまく利用するには、自分たちが操舵室に入って舵を握ればいい。そのためには、時には血を流すことも大切だ」ということです。

今、アフリカの南スーダンに自衛隊を派遣しようと計画しています。情報は大丈夫だろうか、と心配しています。イラクで成功したから、次も成功するとは限りません。成功体験はすべて棄却して取り組んだほうがいい。これからの国際協力活動は、なるべく米国と一緒にやったほうがいい。米国のインフラが活用できるだけでなく、一緒に汗を流すことによって日米同盟自体が緊密化するからです。

#### (4) 今後の日米関係

最近のオバマ大統領やパネッタ国防長官の演説で、米国はアジアにシフトするという。クリントン国務長官の政策論文でも「アジアにシフトする」と強調している。しかし問題は、意思はあっても能力があるのだろうか。米国では国民の15分の1が極貧生活者とされ、今後10年間で国防費を4500億ドル削減する。さらに場合によっては、10年間で5000億ドルを追加削減するという。日米安保体制は今、重大な岐路に差しかかっていると思います。

それはクリントン論文に端的に表れています。〈世界の警察官としての戦力が維持できない。だから選択と集中で、アジアを重視する〉と書いてある。そこまではいいが、その次には〈アジアで重点配備してきた日本と韓国の5万人を見直す〉とし、その方針として〈d i s t r i b u t e (分散する)〉を示している。これは、日本やグアムなどは中国のミサイルの射程圏内で脆弱だから、分散させるという意味です。もう一つは〈s u s t a i n a b l e (持続可能)〉でなければいけないという意味です。政治的に問題が少ないと

ころに前方展開するという意思表示で、沖縄の基地問題が紛糾しているように、現在、持続可能でない場所とは日本のことです。論文では、米軍が日本から出て行く可能性も暗示している。

その一方で、南アジアとインド洋で米軍配備を強化するという。オーストラリアは非常に戦略的に重要な国家だから、ダーウィンに海兵隊が駐留することが決まりました。太平洋とインド洋は一つのつながりで、チョークポイントとなるシンガポールには艦艇を配備し、共同作戦も実施するという。言い換えれば、現状の米軍再編を見直すということ。日本は在日米軍が存在するからこそ抑止力があるのであって、日本から退いてしまうと極めて国益にとってマイナスになる。日本は米軍が退かなくなる方法を考えなければならない。

対中戦略は関与（engagement）政策しかない。これだけ経済でつながりが深いと、封じ込めなどできない。戦争もできない。中国を国際社会の中で責任ある国家に誘導するしかない。そのためには軍事力で圧倒されないことが必要条件です。一方、中国はパワー・ポリティクスの国ですから、国境が未確定なような分野、例えば、サイバーや海洋、宇宙のようなところは早い者勝ちだと思っている。海洋に関して国際公共財という発想などない。それを中国に教えなければいけないが、米国だけではできない。このため日本、韓国、オーストラリア、フィリピン、タイといった同盟国が多国間で関与するしかない。

日本は、どう米国を活用し、米国を巻き込むかを考える必要がある。沖縄の防空体制を整える、BMDを沖縄に集中配備する、九州の基地を米軍に提供するなど脆弱性を補い、作戦の縦深性を確保することが重要です。それ以上に喫緊の課題は、普天間問題と集団的自衛権でしょう。

沖縄・普天間基地の移設問題について米軍は「炭鉱における黄色いカナリア」だという。炭鉱にカナリアを持っていき、有毒ガスが発生すればすぐにカナリアは死ぬ。炭坑労働者たちはすぐに逃げなければならない。つまり、普天間が死んだら撤退するということ。米軍にとって普天間はカナリアなのです。

同時に集団的自衛権。米海軍は中国の対艦ミサイルが一番怖い。Anti-Ship Ballistic Missile、ASBMにどう対処するか、今、彼らは一生懸命考えている。自衛隊はどうやって協力できるのか。例えば、公海上で米空母ジョージ・ワシントンが航行中、近くに海上自衛隊のイージス艦がいて、ジョージ・ワシントンにASBMが飛んできた。平時であれば海自のイージス艦は撃ち落とすことはできません。もしそういう事態が起これば、その

一瞬で日米同盟は終わりだと思ふ。

もう一つ、朝鮮半島で紛争が発生すれば、最初に米軍が取り組むのは韓国在住の米国人や米軍の家族を輸送機で運ぶことです。航空自衛隊は対領空侵犯措置で戦闘空中哨戒で警戒を強化しているでしょう。その時、輸送機に対して北朝鮮のミグ29戦闘機が飛んでくるのを発見したとします。その場合、航空自衛隊に何ができますか。何もできません、集団的自衛権は行使できない。輸送機はミグ戦闘機に撃ち落とされ、多数の米国人が犠牲となる。間違いなく100年、日米同盟は足腰立たないでしょう。これは明日にでも起こることです。明日にでも起こり得ることならば、しっかりと自衛隊が動けるようにしておかなければ大変なことになる。

中国の研究機関の識者は「中国から見て、ここぞという絶妙の瞬間に間違いなく崩れると確信できる弱い日米同盟が、中国の安全保障の利益にかなう」と言っています。中国から見た日米同盟というのは、まさしくその通りでしょう。だから、普天間や集団的自衛権で失敗すれば、ここぞという絶妙な瞬間に日米同盟が崩れてしまうということは十分あり得る。普天間と集団的自衛権は日米同盟のアキレス腱なのです。

おわりに

言いたいことは、安全保障というのは徹底したリアリズムを追求して考えなければならない。そうすると残念ながら日米同盟なくして安全保障は成り立たない。それならば、米国の徹底的に活用する「弱者の知恵」が必要だということです。冷戦時代、日本は封じ込めの拠点として基地を提供し、財政支援していた。しかしこれからはそうはいかない。日本自体が疲弊し、財政支援は難しい。中国との距離から日本の基地そのものが非常に脆弱になってきている。リアリティーに立って、日本の平和と安全の基盤をどうすれば確保できるのか、真剣に考えなければいけない時に来ていると思います。

(止)

問 クリントン論文に見られる最近の米国のアジア太平洋戦略の変化ですが、米国にとって、日本の軍事的な重要性が希薄になっているのか、それとも頼りにならないから、もういいやという感じなのか。

答 中国の戦略は「Anti-Access/Area Denial」(接近阻止・領域拒否)ですが、沖縄の米軍戦力は接近阻止の対象ではなく、領域拒否する対象です。中国が自国の影響を及ぼす領域として主張している第1列島線に存在するわけですから。米国のランド研究所も「非常

に重要だが、非常に脆弱である。あつという間に制圧される可能性がある」と指摘しています。だからこそ、日本が沖縄をしっかりと守ることが大切になってくる。防空能力を強化する。あるいは抗堪性を担保する。滑走路が破壊されたら、すぐに修復できる能力を維持するとか。日本がやるべきことは結構多い。弾道ミサイル防衛も、南西諸島に集中して演習するとか。中国から見て、米国も日本も本気だと思わせなければいけない。ところが、いまだに共同作戦計画がない。もちろん普天間も解決しなければだめ。日本が日本の防衛を強化することで米国を引き留めておく。それができなければ、米国が「ここは危ない」と言って出ていってしまう。日米同盟は大きな曲がり角に来ていると思う。

問 日米同盟を強化するために、国民レベルできちんとした意識を持つためにはどうすればいいのだろうか。

答 難しいテーマです。一番必要なのは、弱さの自覚がないということです。これは啓蒙するしか方法がない。それはメディアの役割でもある。政治家で問題なのは、同盟は漂流しても自然に回復すると思っている。菅首相のように、日米同盟があるから米国が日本を守るのは当然のような発言を平気です。軍事的知識もなければ、同盟に関する基礎的知識もない。政治家自身が成熟した安全保障論議を国会でしっかりできるようになることが重要で、それを国民に伝えるという地道な努力しかないと思います。まさに今、日米同盟は大きな曲がり角に差しかかっている。それを生かすも殺すも国民の意識次第、政治次第だと思います。

問 日米で防衛協力を強化するというのは、在日米軍再編の時からロール・アンド・ミッションという形で15項目ぐらい並べてスタートしたが、深まらなかった。先日、パネッタ国防長官が来た時に、自衛隊と米軍による共同の警戒監視など共同演習をやりましょうということを出している。もう少し大きな役割分担、例えば、矛と盾の関係についても、もう半歩踏み出せないかなどいろいろ課題があると思うが。

答 ロール・アンド・ミッションは、共通の戦略目標を決めたものの、その後何もしていない。やらなかった理由には、米国がテロとの戦いに疲弊して、それどころではないという空気があった。別の理由は中国への遠慮があった。しかし、これだけ中国が台頭してきて、軍事的無頼漢のような行動を取っている。米国はエア・シー・バトル（空・海戦闘）構想を立てて、自分たちだけで実行する計画だった。ところがフタを開けてみたら予算がなくてどうしようもない。日本の航空自衛隊と海上自衛隊は能力あるから、これを構想に入れようという時期が今だと思います。ただし、矛と盾の関係を変えることはできない。

しかし、敵地攻撃能力はなくても作戦に参画することはできる。攻撃に行く米軍を援護する。あるいは基地の防空能力を強化する。米国が中国のレーダーを攻撃する際、空中給油の支援をするなど方法はいろいろある。ロール・アンド・ミッションをやりましょうというパネッタ国防長官の求めに、日本政府がその重要性をどのように考えているのか。本気になってやり遂げるのか、ということにかかってくるでしょう。

— 了 —